

平成15年 年末一時金 要求・妥結状況調査（最終集計）

当課では、県内に事業所をおき労働組合のある企業300社（従業員数300人以上の大手150社、300人未満の中小150社）を対象として、毎年、年末一時金の要求・妥結状況調査を実施している。

調査対象企業のうち、回答のあった207社について集計を行った結果は次のとおりである。（集計は、平成16年1月30日現在）

1 平均要求額

（1）平均要求額は、605,754円となっている。

（2）要求額が最も高いのは、情報通信業で1,189,715円、次いで教育、学習支援業で1,056,976円、輸送用機械器具業で796,297円の順となっている。

逆に、最も低いのは、飲食店、宿泊業で212,791円、次いで木材・家具業353,052円、パルプ・紙業で477,555円の順となっている。

（3）規模別にみると、大手102社の平均要求額は614,502円となっている。一方、中小105社の平均要求額は597,270円となっている。

2 平均受結額

- (1) 平均受結額は、504,987円、1.96ヵ月分となっている。
前年(平均受結額514,472円)と比べると、9,485円下回っており、増加率-1.84%となっている。
- (2) 受結額が最も高いのは、情報通信業で1,127,765円、次いで教育、学習支援業1,025,975円、サービス業で710,184円の順となっている。
逆に、最も低いのは、木材・家具業で275,781円、次いで飲食店、宿泊業326,835円、パルプ・紙業で357,664円の順となっている。
- (3) 対前年増加率が最も高いのは、飲食店、宿泊業で29.10%、次いでパルプ・紙業で14.20%、鉄鋼業9.85%の順となっている。
逆に、最も低いのは、金属製品業-12.50%、次いで印刷業-8.95%、金融・保険業-8.94%の順となっている。
- (4) 規模別にみると、大手102社の平均受結額は528,146円(1.97ヵ月分)で、前年(平均受結額537,936円)を9,790円下回っている。対前年増加率-1.82%である。
また、中小105社の平均受結額は482,491円(1.95ヵ月分)で、前年(平均受結額490,534円)を8,043円下回っている。対前年増加率-1.64%である。
平均受結額を比較すると、大手が中小を上回っており、その差は45,655円となっている。
- (5) 地区別にみると、受結額は高い方から福岡、筑後、筑豊、北九州の順となっている。
大手では福岡、筑後、北九州、筑豊の順となっているが、中小では福岡、筑後、筑豊、北九州の順となっている。